

# マネーフロー表の法人企業部門の 規模別・業種別分割作業について

## 1. 本拡充作業の目的

本行調査局はこれまで四半期別マネーフロー分析の統計表として「四半期別金融取引表」を作成してきた（それは31年1～3月期から34年4～6月期まで作成されている）。同表は、わが国経済を、①金融（本行と市中金融の2部門に分かれる）②政府 ③公社公団地方公共団体 ④法人企業 ⑤個人 ⑥海外 の6部門に分割するとともに、各部門相互間の金融的な資金の流れを一表の形に取りまとめた統計表である（付表1）。

しかしこの「四半期別金融取引表」にも問題がないわけでもない。第1に、この表は金融取引をカバーしているだけで、各部門の「資金過不足」を通じて非金融取引との関連をとらえているにとどまる。第2に、この表の部門構成において、法人企業部門、個人部門といっても、前者の中には大企業と中小企業、製造業と商業などのすべての法人企業が含まれており、また後者も個人企業と消費者家計との分離が行なわれていない。

これらの点に関連して、当局は従来より法人企業部門をさらに規模別・業種別の内訳部門に分割することについて研究してきたが、最近その作業を取りまとめることができたので、これをもとにした別稿の分析と合わせてここに発表する次第である。すなわち、法人企業部門は規模別には2個、業種別には5個の内訳部門に分割されるとともに、調査範囲についてもこれまでの金融取引だけにとどまらず、投資・貯蓄の非金融取引までに拡大されている。これによって、金融面および実体面を含めた総合的見地から、法人企業部門内部の動向を、分析するための統計的骨組が提供されたわけであり、われわれのマネーフロー分析としては一步の前進を意味するものと考えられる。

もちろん本拡充作業には、後述するようになお幾多の問題点が含まれており、今後の検討ないし改訂を待たねばならないが、以下31年1～3月期

から34年4～6月期について行なった作業結果を紹介することにした（付表2および3）。

## 2. 表の構成

### (1) 部門分割

イ、規模別……………2分類

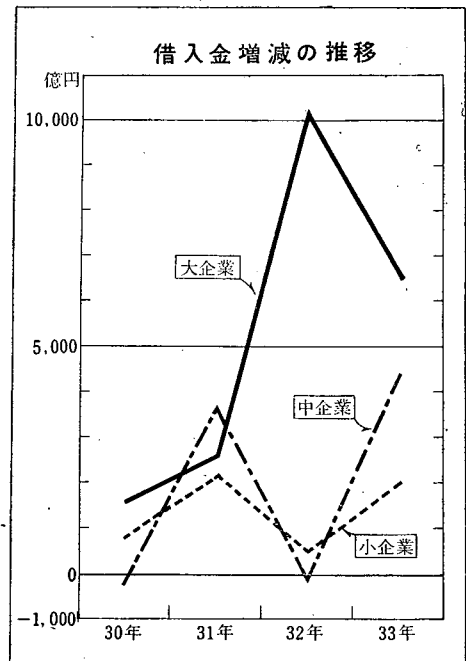
(イ) 大企業……………資本金1億円以上

(ロ) 中小企業……………資本金1億円未満

すなわち、法人企業の全体を、資本金1億円以上の「大企業」とそれ未満の「中小企業」とに2分割した。なお中小企業を資本金1千万円のラインで2分して、大・中・小企業の3分類法も考えられる。

しかし、この場合の第2階層にあたる「資本金1億円未満～1千万円以上」の企業群については、そのウエイトが最も小さく（第1表参照）、しかもその主要項目のトレンドも第1図の借入金の

〔第1図〕



(注) 法人企業統計季報（大蔵省）による。

例が端的に示すように、最近では第3階層の「資本金1千万円未満」の企業群のそれにかかなり似ている。この意味で、特に中小企業を資本金1千万円のラインで2分割に基づく3分類法をとらずに、上記のように大企業と中小企業の2分類法をとった。

(第1表) 企業財務計数の規模別比較

企業群の分類	現金預金高 (33年末)	借入金高 (33年末)	資本金高 (33年末)	売上高 (33年中)
I	7,914(41)	41,805(59)	14,012(69)	117,007(41)
II	3,992(20)	11,243(16)	2,094(10)	49,948(17)
III	7,529(39)	18,192(25)	4,258(21)	122,289(42)
計	19,435(100)	71,240(100)	20,364(100)	289,244(100)

(注) 1. 企業群の分類は次の基準による。  
 I 資本金1億円以上  
 II 資本金1億円未満~1千万円以上  
 III 資本金1千万円未満  
 2. 単位・億円、カッコ内は構成比率、法人企業統計年報(大蔵省)による。

ロ、業種別.....5分類

- (イ) 鉱業
- (ロ) 製造業
- (ハ) 卸小売業
- (ニ) 運輸通信・公益事業
- (ホ) その他(農林漁業、建設業、サービス業)

全法人企業を産業別に上記のように5分類する点については、特に説明する必要はないと思われるが、この中では「製造業」と「卸小売業」の区分が最も重要であろう。

(2) 取引分類

取引項目は、金融取引と非金融取引の2大カテゴリーのもとで、前者では8項目、後者では5項目にそれぞれ分類されている。この中には金融取引、非金融取引のそれぞれの受払尻である「資金不足」、「投資超過」が含まれており、これによって二つの取引面の関連が図られている(注)。

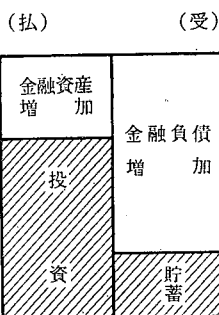
なお金融取引の内訳項目については、なるべく詳細に分類することが望ましいが、資料上の制約から、第2表の通り資金過不足を除く7項目に要約している。

(注) 金融取引面の「資金不足」と非金融取引面の「投資超過」とは表裏の関係にある。これを等

式によって表わせば、まず二つの取引を通ずる法人企業の収支関係は1式をもって示すことができる。

投資+金融資産増=貯蓄+金融負債増.....(1)  
 これを変形して、左辺に非金融取引を、右辺に金融取引を移項してみると、  
 投資-貯蓄=金融負債増-金融資産増.....(2)  
 投資超過 資金不足  
 となり、「投資超過」と「資金不足」とは相等的という結果が得られる。これを図示すれば第2図の通りになる。

[第2図]



(第2表) 取引分類の比較

区分	法人企業部門分割の場合の取引項目	法人企業部門分割前の取引項目
金融取引	現金預金	現金通貨 当座性預金 短期性預金 貯蓄性預金
	有価証券	信託
	借入金	有価証券
	(設備資金)	借入金
	(運転資金)	
	企業信用	企業信用
	対外債権債務	対外債権債務
	その他	コ ー ル 出 資 金 そ の 他
資金不足	資金不足	
非金融取引	在庫投資	
	設備投資	
	投資計(I)	
	内部留保	
	減価償却 貯蓄計(S) 投資超過(I-S)	

### 3. 作成方法

#### (1) 金融取引

マネーフロー表の法人企業部門の取引額を、「法人企業統計季報」（大蔵省調べ、以下「季報」という）における該当項目の規模別・業種別の構成比率によって、各内訳部門に対して配分する。

しかし「季報」の統計範囲は資本金2百万円未満の法人企業を含んでいないので、これよりもより包括的な統計である「法人企業統計年報」（大蔵省調べ、以下「年報」という）および「国税庁統計年報」によってカバレッジの拡大を図った。

また有価証券・対外債権債務・借入金の各項目の推計は、「季報」などから十分に行なうことができないので、本行調べの「本邦主要企業経営分析」や各種の金融統計を補完的に用いた。

##### (イ) 現金預金

マネーフロー表の通貨および貯蓄性預金を「季報」の規模別・業種別の構成比——ただしそのカバレッジは「年報」によって拡大される、以下同様——によって各内訳部門へ配分する。

##### (ロ) 借入金

マネーフロー表の借入金を「季報」の規模別・業種別の構成比によって、各内訳部門へ配分する。しかし他方、業種別区分では「金融機関業種別貸出金調べ」、規模別特に中小企業については中小企業向け貸出（銀行・信託勘定は資本金1千万円以下企業向け、その他は中小金融機関全部を含む）などの金融統計によって、前記「季報」に基づく配分額をチェックし調整を加えた。

##### (ハ) 有価証券

有価証券の所有額は「季報」では該当項目がないので、固定資産中の投資勘定の動きによって、各内訳部門の所有有価証券を推計する。なお大企業の所有有価証券は本行調べ「本邦主要企業経営分析」によりチェックする。

発行有価証券つまり株式会社債の発行については、「季報」の発行社債および資本金の規模別・業種別の計数から配分額を推計した。

##### (ニ) 企業信用

「季報」における受取手形（割引手形を含む）・売掛金ならびに支払手形・買掛金の規模別・業種

別の計数により、マネーフロー表上の企業信用を各内訳部門に対して配分を行なう。なお「季報」には含まれていない資本金2百万円未満の法人企業の動きについては、その四半期別の推計がかなり困難であり、マネーフロー表の企業信用の動きの中にも含まれていないので、ここでも取り上げられていない。

##### (ホ) 対外債権債務

対外債権債務については、規模別に推計することが困難であるためにその全額を大企業へ、また業種別には「国際収支表」その他によって各業種別部門へ推計配分した。

#### (2) 非金融取引

主として「季報」の非金融面の該当項目によって、規模別・業種別の投資（在庫・設備）および貯蓄（減価償却・内部留保）を算出した。これを全法人企業つまり資本金2百万円未満の法人企業までに拡大するために、国民所得統計（企画庁調べ）の法人企業の投資および貯蓄の動きによってチェックした。ただし、この投資・貯蓄の差額（投資超過）と金融面の「資金不足」との突合わせを図るために、所得統計による拡充の際にも、各項目特に内部留保について調整を加えた。

##### (イ) 投資

設備投資については、「季報」の設備新設額を主たる資料として、その業種別計数が決定される。もっとも規模別の設備新設額は「季報」に掲載されていないので、固定資産残高の規模別割合を各業種ごとに算出し、その比率によって業種別の設備額を規模別に再配分し、大企業・中小企業の設備投資額を集計する。

在庫投資は「季報」の棚卸資産の動きからとる。なおこのうち他の企業における建設仮勘定見合分については、投資合計額において重複する分がかなり含まれているので、この推計額を在庫投資から控除する。

##### (ロ) 貯蓄

減価償却の業種別計数は主として「季報」における計上額から算定される。なお、その規模別計数は「季報」に掲載されていないので、「年報」の規模別構成割合を用いて推計した。

内部留保は、原則として「季報」の資本金を除

く資本勘定金額によって、規模別・業種別の推計を行なったが、この中には前述のように資金不足と投資超過との間の調整がかなり含まれている。

#### 4. 他の類似統計とマネーフロー表との比較

前述のように法人企業部門の分割作業は、「季報」などの財務統計を主資料として行なわれたものである。今この分割作業を側面的に裏付けるため、財務統計特に「季報」の原計数をわれわれのマネーフロー表の項目に整理して、両者を比較してみると、第3表および第4表の通りである。これによると各項目別の金額では若干の相違もみられるが、その資金不足額ないし投資超過額については、総計、規模別、業種別のいずれの場合でもその誤差はかなりに小さい。

(第3表) 金融資産負債の比較 (33年中)

(単位・億円)

区 分		大 企 業		製 造 業	
		A	B	A	B
資 産	現金預金	2,427	2,124	2,430	2,358
	所有有価証券	714	770	618	685
	売上債権その他	941	990	171	189
	計 (a)	2,200	1,904	3,219	3,232
負 債	借入金	6,427	6,594	4,613	4,352
	有価証券発行	2,523	2,751	1,407	1,575
	買入債務その他	1,851	1,944	1,699	1,341
	計 (b)	7,099	7,401	4,321	4,586
資金不足 (b-a)		4,899	5,497	1,102	1,354

(注) Aは本推計、Bは「季報」計数を示す。  
第4表も同じ。

(第4表) 資金不足 (-は資金余剰) の推移

(単位・億円)

区 分		31年中	32年中	33年中
大 企 業	A	7,387	12,166	4,899
	B	5,573	12,378	5,497
中 小 企 業	A	2,338	1,222	207
	B	2,652	1,567	59
製 造 業	A	4,696	7,690	1,102
	B	3,973	7,376	1,354
卸 小 売 業	A	1,536	927	- 498
	B	1,388	1,071	- 290

#### 5. 問 題 点

(1) 本推計作業は取引額(フロー)そのものを測定し、各項目の残高の増減からこれを算出する方法によっていないので、残高表は作成されていない。われわれのマネーフロー表のもとになる「金融資産負債残高表」の法人企業部門の諸計数と企業財務統計とは、各取引項目の絶対額、構成比ともかなり相違しているため、これらの相違点を検討した上で、信頼性のある残高表を作成することが、今後に残された大きな問題である。

(2) 本拡充作業において、内訳部門の分割は規模別・業種別の二つの角度から行なわれているが、両者の間の組合せ分類(cross-classification)の関係は考慮されていない。

(3) 本拡充作業の一つの目的である金融取引(資金不足)と非金融取引(投資超過)の結合は、前者を基準にして後者特に内部留保を調整する方法によって行なわれている。ここで両取引間の調整をおもに内部留保で行なったのは、本推計を景気分析に利用しようとする当面の意図から、貯蓄よりもむしろ投資に戦略的意味を求めたこと、ならびに企業の内部留保の計数はもともと問題を含んでいることに基づく。しかし今後、金融面と非金融面とのより完全な統計的結合を図るためには、両者それぞれの推計原資料にさかのぼって一段の検討を要するところである。

(4) 「現金預金」および「有価証券」の内訳分類は本推計では資料面の制約から行なわれていない。

(5) 金融取引項目中の「その他」項目については、その大部分が前受金、前払金など企業信用の変形とみられるものの純額である。さらにこのほか、「その他」項目には、企業会計がいわゆる発生主義原則に基づいて行なわれている関係上、決算締切のときに現金主義による収支取引を発生主義に切り替えるために設けられる諸項目(前払費用、未払費用など)などが含まれる。今後これらの点について検討を要するであろう。

(付表1)

四半期金融取引表 (34年4~6月)

(単位・億円)

区 分	金 融		日本銀行		市中金融		政 府		外為資金		公社公団および地方公共団体		法人企業		個 人		海 外		合 計		
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
通貨A	-220	303		286	-256	-19	-42	31			28		-187		755				334	334	A
(現金通貨)B	(-220)	(319)		(319)	(-220)		(-63)	(30)			(-41)		(42)		(631)				(349)	(349)	B
(当座性預金)C		(396)		(-33)	(-36)	(393)	(21)	(-3)			(26)		(292)		(54)				(393)	(393)	C
(短期性預金)D		(-412)				(-412)		(4)			(43)		(-521)		(70)				(-408)	(-408)	D
政府当座預金E		172		172			172		0										172	172	E
貯蓄性預金等F		1,951			1,951		414			196		433		1,736					2,365	2,365	F
有価証券G	1,536	801	608		928	801	-137	448		1,170	6	159	245	847	605				2,255	2,255	G
(短期証券)H	(607)		(607)				(-191)	(423)		(1,170)	(6)		(1)						(423)	(423)	H
(公債)I	(24)		(1)		(23)		(-1)	(-3)				(41)		(13)					(38)	(38)	I
(社債)J	(657)	(445)			(657)	(445)	(10)	(28)			(118)	(133)	(376)	(167)					(967)	(967)	J
(株式)K	(255)	(80)			(255)	(80)	(45)					(85)	(471)	(166)					(551)	(551)	K
(株債)L	(-7)	(276)			(-7)	(276)						(24)		(259)					(276)	(276)	L
日銀貸出金・借入金M	-321	-321	-321			-321													-321	-321	M
貸出金・借入金N	2,105				2,105		914				313		2,237		469				3,019	3,019	N
(割引手形)O	(943)				(943)								(1,127)		(-184)				(943)	(943)	O
政府預託金P		83			83	83	-109	186	-739	-109									-26	-26	P
企業信用Q												2,118	1,492		626				2,118	2,118	Q
その他R	-289	-318	-94	-48	-289	-364	52			10	37	25	35	54	98				-148	-148	R
外貨準備高S	188		188				282		282										470	470	S
外為為替等T	350	371			350	371	-48	-22	-33	-2			339		710	350	1,060	1,060			T
外債償還U		-9				-9	-48	-22	-33	-2		-12	77	65	22	29	51	51			U
資金過不足(-)V		316		-29		345		514		6		-366	-2,304		1,957		-117	0	0	0	V
合 計W	3,349	3,349	381	381	2,838	2,838	1,276	1,276	435	435	131	131	2,711	2,711	3,150	3,150	732	732	11,349	11,349	W

(付表2)

四半期法人企業部門の規模別・業種別内訳部門表 (34年4~6月)

(単位・億円)

区 分	合 計		規 模 別				業 種 別										
			大 企 業		中 小 企 業		鉱 業		製 造 業		卸 小 売 業		運 輸 公 益 業		そ の 他		
	使 途	源 泉	使 途	源 泉	使 途	源 泉	使 途	源 泉	使 途	源 泉	使 途	源 泉	使 途	源 泉	使 途	源 泉	
金 融 取 引	現金預金	246		53		193		-110		236		192		-35		-37	
	有価証券	245	847	180	732	65	115	-6	37	126	405	56	59	35	296	34	50
	借入金		2,237		1,342		895		21		1,099		756		314		47
	(設備資金)		(821)		(597)		(224)		(24)		(403)		(71)		(238)		(85)
	(運転資金)		(1,416)		(745)		(671)		(-3)		(696)		(685)		(76)		(-38)
	企業信用	2,118	1,492	823	678	1,295	814	-102	8	940	819	1,014	732	-15	-36	281	-31
	対外債権債務	77	404	77	404					36	-40	41	355		89		
その他	25	35		-140		150		-179		125		-358		52		370	
資金不足(-)		-2,304		-1,883		-421		-105		-1,070		-241		-730		-158	
非 金 融 取 引	在庫投資	724		388		336		71		345		207		-3		104	
	設備投資	3,460		2,768		692		148		1,785		197		1,159		171	
	投資(I)	4,184		3,156		1,028		219		2,130		404		1,156		275	
	内部留保		547		327		220		34		336		84		73		20
	減価償却		1,333		946		387		80		724		79		353		97
貯蓄(S)		1,880		1,273		607		114		1,060		163		426		117	
投資超過(I-S)		2,304		1,883		421		105		1,070		241		730		158	
合 計	6,895	6,895	4,289	4,289	2,581	2,581	1	1	3,468	3,468	1,707	1,707	1,141	1,141	553	553	

(付表3-1)

主要取引項目の法人企業内訳部門別の推移

(金融取引の部)

(単位:億円)

区分	31年				32年				33年				34年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
<b>&lt;資金使途&gt;</b>															
現金預金	大中小企業業	-46	200	290	413	-50	-20	259	916	-8	200	926	1,309	297	53
	大中小企業業	-329	770	540	1,650	-156	-323	-15	1,796	-31	265	1,142	2,383	368	193
	鉄製卸運送	-63	-12	-34	79	56	-9	7	6	33	13	-60	37	104	-110
	造売益	37	211	310	632	231	-86	307	1,017	-15	130	1,053	1,262	474	236
	小公の計	-337	323	166	660	-291	-154	-119	1,179	-300	214	666	1,368	-181	192
所有有価証券	大中小企業業	57	175	200	308	134	350	9	239	243	120	101	250	2	180
	大中小企業業	25	73	70	88	38	111	4	84	82	50	43	84	1	65
	鉄製卸運送	-107	13	22	31	5	16	54	22	38	-2	-12	51	-6	-6
	造売益	160	85	119	213	129	100	-130	259	150	241	43	184	25	126
	小公の計	-29	47	71	70	3	84	-76	30	16	154	51	10	1	56
売上債権	大中小企業業	1,302	918	651	89	2,677	832	709	-284	167	-852	67	-372	1,615	823
	大中小企業業	182	670	914	43	-610	1,286	-1,129	-515	157	2,018	371	-99	484	1,295
	鉄製卸運送	-127	54	-55	46	-120	180	8	52	-55	-171	24	51	176	-102
	造売益	867	677	1,252	159	1,102	1,245	-542	50	31	122	259	-223	979	940
	小公の計	736	838	846	203	1,416	121	340	-743	398	706	195	-99	1,228	1,014
対外債権	大中小企業業	145	9	213	163	186	95	54	-8	36	-77	18	72	41	77
	大中小企業業	18	6	41	42	55	42	36	24	6	83	19	35	-16	36
	鉄製卸運送	127	3	172	121	131	53	18	-32	30	-83	-1	35	-16	41
	造売益	18	6	41	42	55	42	36	24	6	83	19	35	-16	36
	小公の計	145	9	213	163	186	95	54	-8	36	-77	18	72	41	77
<b>&lt;資金源泉&gt;</b>															
借入金	大中小企業業	347	1,075	1,909	1,877	2,651	2,107	2,601	2,326	1,350	1,349	1,801	1,927	1,166	1,342
	大中小企業業	428	1,156	1,665	2,066	594	550	708	1,188	56	517	1,432	2,097	902	895
	鉄製卸運送	-183	-35	-39	53	-60	71	81	159	44	59	109	142	-56	21
	造売益	493	1,044	1,699	1,729	1,263	1,333	1,677	1,835	640	929	1,378	1,666	754	2,099
	小公の計	235	831	1,232	1,322	1,183	705	522	430	215	392	861	1,213	437	756
うち設備資金	大中小企業業	146	279	439	500	668	842	702	558	459	580	648	790	580	597
	大中小企業業	68	173	211	212	155	165	71	54	52	67	171	210	132	224
	鉄製卸運送	-37	-36	-21	-10	-2	-11	4	19	-6	1	34	54	28	24
	造売益	114	232	259	380	429	426	340	288	249	298	331	376	368	403
	小公の計	30	44	54	55	33	37	10	16	24	29	42	61	50	71
うち運転資金	大中小企業業	201	796	1,470	1,377	1,983	1,265	1,899	1,768	891	769	1,153	1,137	586	745
	大中小企業業	360	983	1,454	1,854	439	385	637	1,134	4	450	1,261	1,887	770	671
	鉄製卸運送	-146	1	-18	63	-58	82	77	140	50	58	75	88	-84	-3
	造売益	379	812	1,440	1,349	834	907	1,337	1,547	391	631	1,047	1,290	386	696
	小公の計	205	787	1,178	1,267	1,150	668	512	414	191	363	819	1,152	387	685
有価証券(株式債)行	大中小企業業	-402	465	621	1,531	987	1,471	377	1,050	461	535	675	852	563	732
	大中小企業業	-1	151	96	122	13	158	55	31	230	143	108	14	52	115
	鉄製卸運送	-116	46	-27	71	17	120	77	-1	88	-1	34	83	6	37
	造売益	330	73	425	716	600	710	162	664	344	147	495	421	399	405
	小公の計	52	187	68	184	64	281	-19	68	64	98	32	4	59	
計	189	176	180	605	273	300	137	309	163	283	146	409	193	296	
計	-54	134	71	77	46	218	75	41	32	151	76	95	21	50	
計	401	616	717	1,653	1,000	1,629	432	1,081	691	678	-783	866	615	847	

(付表 3-2)

主要取引項目の法人企業内訳部門別の推移

(金融取引の部)

(単位・億円)

区分	31 年				32 年				33 年				34 年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
＜資金源泉＞	大中小企業業	754	1,147	595	- 482	2,399	962	1,068	- 525	- 498	-1,524	17	- 193	1,217	678
	大中小企業業	96	375	655	- 63	- 531	399	-1,158	135	117	1,401	1	187	625	814
	大中小企業業	- 55	17	- 15	12	20	52	77	- 18	- 63	9	- 42	11	- 58	8
	大中小企業業	484	765	565	306	1,138	1,214	- 295	- 294	- 505	- 339	- 90	- 370	975	819
	大中小企業業	431	726	613	12	727	- 54	- 117	88	- 99	221	196	504	1,108	732
買入債券	大中小企業業	- 18	- 8	85	- 96	- 7	31	41	165	- 233	270	20	- 15	- 121	- 37
	大中小企業業	850	1,522	1,250	419	1,868	1,361	- 90	- 390	- 381	- 123	18	- 6	1,842	1,492
	大中小企業業	307	287	120	456	474	288	- 374	- 22	164	- 6	121	192	263	404
	大中小企業業	143	129	51	205	197	28	53	174	143	1	71	112	- 39	- 40
	大中小企業業	135	130	60	207	260	235	- 462	- 226	16	- 39	34	- 27	321	355
対外債券	大中小企業業	29	28	9	44	17	25	35	30	5	32	16	107	- 19	89
	大中小企業業	307	287	120	456	474	288	- 374	- 22	164	- 6	121	192	263	404
	大中小企業業	93	82	- 659	- 31	- 97	501	- 11	25	- 139	- 76	66	145	- 140	
	大中小企業業	- 513	283	- 116	634	- 5	431	- 620	- 155	- 209	239	140	199	- 337	- 150
	大中小企業業	11	74	96	99	- 31	60	- 163	- 18	51	- 53	105	45	272	- 179
その他	大中小企業業	230	58	386	10	444	553	284	- 198	- 213	- 460	- 38	- 12	146	125
	大中小企業業	- 219	- 273	- 336	- 341	- 267	- 573	- 132	155	- 422	613	- 545	- 426	- 604	- 358
	大中小企業業	- 86	331	- 54	107	410	109	290	- 158	125	- 370	480	- 157	412	52
	大中小企業業	134	186	- 126	314	- 530	185	- 398	53	275	370	62	815	- 418	370
	大中小企業業	70	376	- 34	- 25	26	334	- 119	- 166	- 184	100	64	265	- 192	10
資金不足 (- は 資金余剰)	大中小企業業	935	1,765	1,973	2,714	3,595	3,474	3,142	1,955	1,064	824	1,426	1,585	1,399	1,883
	大中小企業業	132	452	776	978	799	464	125	- 166	- 14	- 33	125	129	389	421
	大中小企業業	- 46	47	82	79	5	116	3	42	104	174	254	142	- 110	105
	大中小企業業	489	1,093	1,273	1,841	2,049	2,526	2,228	887	213	- 132	462	559	773	1,070
	大中小企業業	211	368	541	416	790	501	- 389	25	- 346	205	- 353	- 4	153	241
総貯蓄 (内部留保 + 減価償却)	大中小企業業	189	143	407	506	704	90	412	200	338	- 61	189	170	59	158
	大中小企業業	1,067	2,217	2,749	3,692	4,394	3,938	3,267	1,789	1,050	791	1,551	1,714	1,788	2,304
	大中小企業業	132	452	776	978	799	464	125	- 166	- 14	- 33	125	129	389	421
	大中小企業業	- 46	47	82	79	5	116	3	42	104	174	254	142	- 110	105
	大中小企業業	489	1,093	1,273	1,841	2,049	2,526	2,228	887	213	- 132	462	559	773	1,070

(非金融取引の部)

＜資金用途＞	大中小企業業	523	792	809	1,157	1,570	2,134	- 1,234	- 520	- 472	- 736	- 543	- 286	- 391	388
	大中小企業業	235	558	662	883	736	407	- 89	- 325	- 111	- 318	- 163	- 35	239	336
	大中小企業業	- 149	52	- 41	52	- 16	94	61	30	21	64	- 3	40	- 103	71
	大中小企業業	160	841	910	1,038	1,416	1,750	1,144	156	- 584	-1,078	- 540	- 458	- 54	345
	大中小企業業	192	270	514	304	595	358	- 364	- 34	- 265	96	- 304	- 75	101	207
在取投資 (1)	大中小企業業	- 52	145	- 199	302	156	188	104	- 3	- 57	127	31	13	- 13	- 3
	大中小企業業	157	42	287	344	155	151	200	46	302	- 263	110	159	- 83	104
	大中小企業業	758	1,350	1,471	2,040	2,306	2,541	1,145	195	- 583	-1,054	- 706	- 321	- 152	724
	大中小企業業	1,326	1,926	2,220	2,639	2,538	2,622	3,324	2,746	2,607	2,433	2,910	2,855	2,900	2,768
	大中小企業業	371	446	675	705	789	743	858	753	592	654	696	611	677	692
設備投資 (2)	大中小企業業	83	71	98	134	141	140	194	125	116	125	151	120	158	148
	大中小企業業	799	1,041	1,415	1,605	1,656	1,845	2,205	1,828	1,679	1,613	1,833	1,800	1,763	1,785
	大中小企業業	103	224	180	234	210	217	149	163	122	128	153	157	160	197
	大中小企業業	612	807	1,007	1,108	1,103	909	1,298	1,046	1,042	905	1,191	1,138	1,289	1,159
	大中小企業業	100	229	195	257	217	254	336	337	240	316	278	251	207	171
総投資 (1+2)	大中小企業業	1,697	2,372	2,895	3,388	3,327	3,365	4,182	3,499	3,199	3,087	3,606	3,466	3,577	3,460
	大中小企業業	1,849	2,718	3,029	3,790	4,108	4,756	4,558	3,266	2,135	1,697	2,367	2,569	2,509	3,156
	大中小企業業	606	1,004	1,337	1,588	1,525	1,150	769	428	481	336	533	576	916	1,028
	大中小企業業	- 66	123	57	186	125	234	255	155	137	189	148	160	55	219
	大中小企業業	1,409	1,882	2,325	2,643	3,072	3,595	3,349	1,984	1,095	535	1,293	1,342	1,709	2,130
＜資金源泉＞	大中小企業業	295	494	694	538	805	575	- 215	129	- 143	224	- 151	82	261	404
	大中小企業業	560	952	808	1,410	1,259	1,097	1,402	1,043	985	1,032	1,222	1,151	1,276	1,156
	大中小企業業	257	271	482	601	372	405	536	383	542	53	388	410	124	275
	大中小企業業	2,455	3,722	4,366	5,378	5,633	5,906	5,327	3,694	-2,616	2,033	2,900	3,145	3,425	4,184
	大中小企業業	914	953	1,056	1,076	1,066	1,282	1,416	1,311	1,071	873	941	984	1,110	1,273
総貯蓄 (内部留保 + 減価償却)	大中小企業業	474	552	561	610	726	686	644	594	495	369	408	447	527	607
	大中小企業業	- 20	76	- 25	107	120	118	252	113	33	15	- 106	18	165	114
	大中小企業業	920	789	1,052	802	1,023	1,069	1,121	1,097	882	667	831	783	936	1,060
	大中小企業業	84	126	153	122	15	74	174	104	203	19	202	86	108	163
	大中小企業業	336	386	362	560	413	392	389	408	244	427	223	304	363	426
大中小企業業	68	128	75	95	221	315	124	124	114	199	240	65	65	117	

(注) 資金不足は金融負債増加と金融資産増加の差額であり、非金融取引面の総投資と総貯蓄との差額に一致する。

ただし、32年1~3月期では統計的誤差(553億円)のため両者の差額は一致していない。